

まずが当局の姿勢を伺います。

教育委員長

親子木工教室など昨年度227事業を実施しました。

ご質問の趣旨のものも今後考えたいと思います。参加増の為に今後は周知方法を課題と考えています。

○地域福祉の推進

○農政におけるブランド推進
○不登校・学習塾問題



お かつ 克夫
さ とう 藤 議員

質問 地域福祉の推進における介護施設の職員体制及びボランティア団体の活動状況について伺います。

市長 介護ニーズの増大に対応する介護施設の職員体制の充実、地域包括支援センターも市内5ヶ所におかれ、社会福祉士・主任ケアマネージャー・保健師が配置され、地域福祉にあたっています。市内5地区にボランティア連絡協議会ができ、老人の見守り・給食配達等地域福祉に役立っています。

質問 農政におけるブランド推進の状況と岩手ふるさと農協・岩手江刺農協との連携について伺います。

市長 ブランド推進にあたり既存の商品の収益力を満たし、新たな商品価値の獲得を目ざし、江刺金

札米・奥州米・江刺りんご・前沢牛・奥州牛・りんどう等一層のブランド化をすすめる地域の活性化をはかっています。

岩手大学の協力を受け、岩手ふるさと農協・岩手江刺農協との連携を深めています。

質問 教育行政における不登校問題と、市内小中学生の学習塾利用状況について伺います。

教育委員長 不登校対策を重点にし、学級経営の充実と小中連携に力を入れています。特に学級内における班活動・班学習等仲間づくりが効果をあげています。*「中一ギャップ」克服も成果をあげています。

学習塾に通っている小中学生は20%以内と少なく、特に弊害はなく、今後も学校における学習指導の充実に一層努力していきます。

※中一ギャップ…小学生から中学1年生になったとたん、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめが増えるという現象。

○原油高騰対策について
○「小規模工事契約登録制度」の創設について



お 恒 男
かめ なし 亀 議員

質問 昨年度当市が実施した奥州



灯油補助、今年もあればいいなあ…

市福祉灯油購入助成事業は、高齢者、低所得者、生活保護者等多くの方々から大変喜ばれました。市長の英断で今年の冬も当市が独自でも実施することが必要と考えますが伺います。

市長 内外の状況を考えながら、今後、適切な対応をはかって参ります。

質問 いま、全国の自治体の中で自治体自ら、業者団体と協力しながら、中小零細建設業者等の仕事を確保する取り組みが行なわれています。

その取り組みとは「小規模工事登録制度」と呼ばれ、『随意契約』の創造的運用を図ったものであり、競争入札参加資格のない地元の業者、小規模で簡易な工事（50万円未満の小規模な工事）などの受注・

施工を希望するものを『登録』し、地域経済の活性化をはかることを目的としています。

この制度を創設し、仕事確保対策を講ずる必要があると考えますが市長の見解を伺います。

市長

130万円以下の「随意契約」の工事額は19年度実績で、土木工事770件、建設工事48件、建物修繕187件の工事があり、D級業者を含む登録業者の見積りで発注しており、『小規模工事登録制度』創設は考えておりません。見積り等は、各区ごとの業者で行っています。

請負を希望する業者は当市のD級格付けを受けて頂きます。

○危機的状況に強力な要請と市独自の支援を
○市の一体感の醸成と各区の均衡ある発展を



お 梅 男
おい 川 議員

質問 市の基幹産業である農業は、原油や穀物の価格高騰をはじめ、諸情勢の悪化が長びき、米はもとより農畜産物の価格低落と原油や飼料価格高騰が続くなかで、肥料や農業資材は予想外の高騰となり、生産者は危機的状況におかれてい